

○29番佐野弘美君（登壇・拍手）（発言する者あり）日本共産党の佐野弘美です。

私は、日本共産党道議団を代表して、報告第1号及び第4号に対して、反対の立場から討論いたします。

報告第1号は、平成29年度北海道一般会計及び特別会計歳入歳出決算です。

反対の理由は、第1に、医療や介護、福祉、教育、子育て、安定した雇用など、道民の命と暮らしを守る対応が不十分なことです。

子ども医療費は、全ての都道府県で何らかの助成が行われていますが、委員会の質疑でも明らかになったように、北海道は、上限なしの1割負担など、全国でも最下位グループの低い助成水準です。

介護については、人材確保が急務ですが、道の取り組みでは、職場定着、離職防止、若年層に対する介護の魅力の普及の取り組みは、いずれも不十分で、効果が見られません。

第2に、経済対策が、観光偏重、外需頼みで、中小企業対策費も減少し、第1次産業の担い手対策費も不十分なことです。

第3に、道内の鉄道を守ることにについて、北海道新幹線の建設に13億5000万円の負担をしている一方、根室線や日高線については、災害の復旧を行わないまま放置している国やJRと足並みをそろえて、鉄道の回復に適切な財政支援を行っていないことです。

このような支出のあり方では、道民の理解を得ることはできないと考えるものであり、報告第1号には反対です。

次に、報告第4号平成29年度北海道工業用水道事業会計決算についてです。

昨年度の純利益は約2億円とのことですが、一方、一般会計から4億5600万円が繰り入れられています。

一般会計の長期借入金の残高は、石狩工水、苫小牧工水を合わせた元利合計で50億4668万円まで拡大しています。健全化しているとはとても言えない状態です。

企業局が策定した北海道工業用水道事業経営健全化計画では、石狩工水への補助金が2027年度まで予定され、長期借入金に至っては終期すら見通せていません。

長期借入金の繰り入れなしに、安定した経営を行うことはできず、いつまで長期借入金を繰り入れ続けるのか、見通しも持てない状況は、経営の健全化にはほど遠く、まさに異常事態の常態化と指摘せざるを得ません。

一刻も早く、一般会計繰り入れ頼みからの脱却を図り、長期借入金の返済計画を早急に立てるべきです。

また、2013年度から2017年度までの契約社数は、苫小牧で3社ふえているものの、石狩では2社減少と、苦戦を強いられています。

各部審査で、管理者は、産業構造の変化、水のリサイクル技術の向上などによる需要の減少など、工業用水を取り巻く情勢は近年大きく変化してきており、厳しい経営が続いているとしています。

施設の老朽化も進むことから、長期的見通しによる抜本的な経営改善策を道民に示すことが必要です。

一般会計繰り入れに依存した現状の改善なくして、道民の理解は到底得ることはできません。

よって、報告第4号には反対です。

以上です。（拍手）（発言する者あり）